

2017 年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み：
早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの担当地域に着目して

A report about the practice of Olympic and Paralympic Education in 2017:

Focusing on the area in charge of WASEDA Research Center for Olympic and Paralympic Education

友添秀則¹⁾, 深見英一郎²⁾, 吉永武史³⁾, 岡田悠佑⁴⁾, 根本想⁵⁾, 竹村瑞穂⁶⁾,
小野雄大⁷⁾, 青木彩菜⁸⁾

^{1), 2), 3), 4), 7), 8)} 早稲田大学スポーツ科学学術院

⁵⁾ 育英短期大学現代コミュニケーション学科

⁶⁾ 日本福祉大学スポーツ科学部

Hidenori Tomozoe¹⁾, Eiichiro Fukami²⁾, Takeshi Yoshinaga³⁾, Yusuke Okada⁴⁾,
So Nemoto⁵⁾, Mizuho Takemura⁶⁾, Yuta Ono⁷⁾, Ayana Aoki⁸⁾,

^{1), 2), 3), 4), 7), 8)} Faculty of Sport Sciences, Waseda University

⁵⁾ Ikuei Junior College

⁶⁾ Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University

キーワード: スポーツ庁, オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業,
オリンピック, パラリンピアン

Key words: JAPAN SPORTS AGENCY, Olympic & Paralympic Empowerment,
Olympian, Paralympian

【抄 録】

本稿は、2017 年度のスポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」における早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(WASEDA Research center for Olympic & Paralympic Education;以下、「早大オリ・パラセンター」)の担当するオリンピック・パラリンピック教育の推進地域である札幌市, 岩手県, 静岡県, 岐阜県, 広島県, 熊本県の 6 地域におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の実態を明らかにすることである。

2017 年度は、全校種 125 校で 178 実践が行われた。これらの実践を派遣オリンピック・パラリンピアン, テーマ設定, 実践形式の 3 つの観点から分析し、以下の実態が明らかになった。まず、派遣オリンピック・パラリンピアンからの観点からは、パラリンピアンによる実践の増加, 冬季オリンピックによる実践の増加, そして派遣なしの実践が行われたことの 3 点を指摘した。次に、テーマ設定の観点からは、オリンピック・パラリンピック教育における「ついでにの学び」と「通じた学び」という 2 つの学びのうち、「通じた学び」に関連した実践の増加を指摘した。最後に、実践形式の観点からは、体育科・保健体育科以外の教科と関連付けた実践と特別活動や行事、さらには地域や企業と連携したイベントと関連付けた実践が行われたことの 2 点を指摘した。

最後に、これらの多様な取り組みは、単なる実践数の増加によるものというよりは、各校種や各教科、さらには学校における様々な教育活動とオリンピック・パラリンピック教育を関連付けて実施した推進校の教員の創意工夫によるものであること、そして、さらなるオリンピック・パラリンピック教育の多様な実践の可能性を示唆するものであることを指摘した。今後の課題としては、新たなオリンピック・パラリンピック教育実践を探究するとともに、それぞれの取り組みの効果を比較検証し、よりよいオリンピック・パラリンピック教育実践の方法を検討していくことを指摘した。

スポーツ科学研究, 16, 1-13, 2019 年, 受付日:2018 年 10 月 10 日, 受理日:2019 年 2 月 4 日

連絡先:友添秀則 〒359-1192 所沢市三ヶ島 2-579-15 早稲田大学スポーツ科学学術院

tomozoe@waseda.jp